

BBLセミナー コメント資料

2015年1月23日

「日本経済における中小企業の
プレゼンスと政策のあり方」

米村 猛

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



中小企業・小規模事業者政策について (RIETI・BBLセミナー)

平成27年1月23日
経済産業省 中小企業庁
長官官房 参事官
米村猛

小規模企業振興基本法の概要

①「成長発展」のみならず、「事業の持続的発展」を積極的に評価することを基本原則として位置づける（第3条）

②政策の継続性・一貫性を担保するための基本計画（5年間）を政府が策定（第13条）

③今後の小規模企業基本的施策の柱を定める（第14条～第21条）

1. 顧客との関係：信頼関係を活かし多様な需要を掘り起こす（第14条、第15条）

・消費の成熟化・国際的な価格競争の中で、顔の見える関係を活かしたニッチな需要の開拓を推進する。

2. 事業者自身のあり方：多様な「個」の能力を活かす（第16条、第17条）

・労働力人口の減少の中で、多様な個人の力を活かすよう人材の確保・育成を進める。

3. 地域との関係：連携を強化し地域を活性化（第18条、第19条）

・人口減少、地域の活力の減退の中で、地域活性化に資する事業を推進する。

4. 総力をあげた支援体制を構築する（第20条、第21条）

・334万の小規模事業者に施策を届けるため、国の関係省庁、地方公共団体、支援機関等の適切な役割分担・連携を定める。

・施策の活用を促進するため、手続きを簡素化・合理化する。

平成27年度の中小企業・小規模事業者政策

○2015年は、円安によるエネルギーコスト高などの影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援を講ずるとともに、小規模事業者施策の抜本的強化や、地域経済の活性化に取り組む

I. 被災地の復旧・復興

II. 円安による原材料・エネルギーコスト高などへの対応

III. 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進

IV. 地域の中小企業・小規模事業者の活性化

V. 小規模事業者支援策の強化

VI. 創業・事業承継の促進

※詳しい情報は、中小企業庁ホームページや中小企業庁が委託して運営する支援ポータルサイト「ミラサポ」の施策マップでご覧いただけます。
(URL : <https://www.mirasapo.jp/>)



ミラサポ

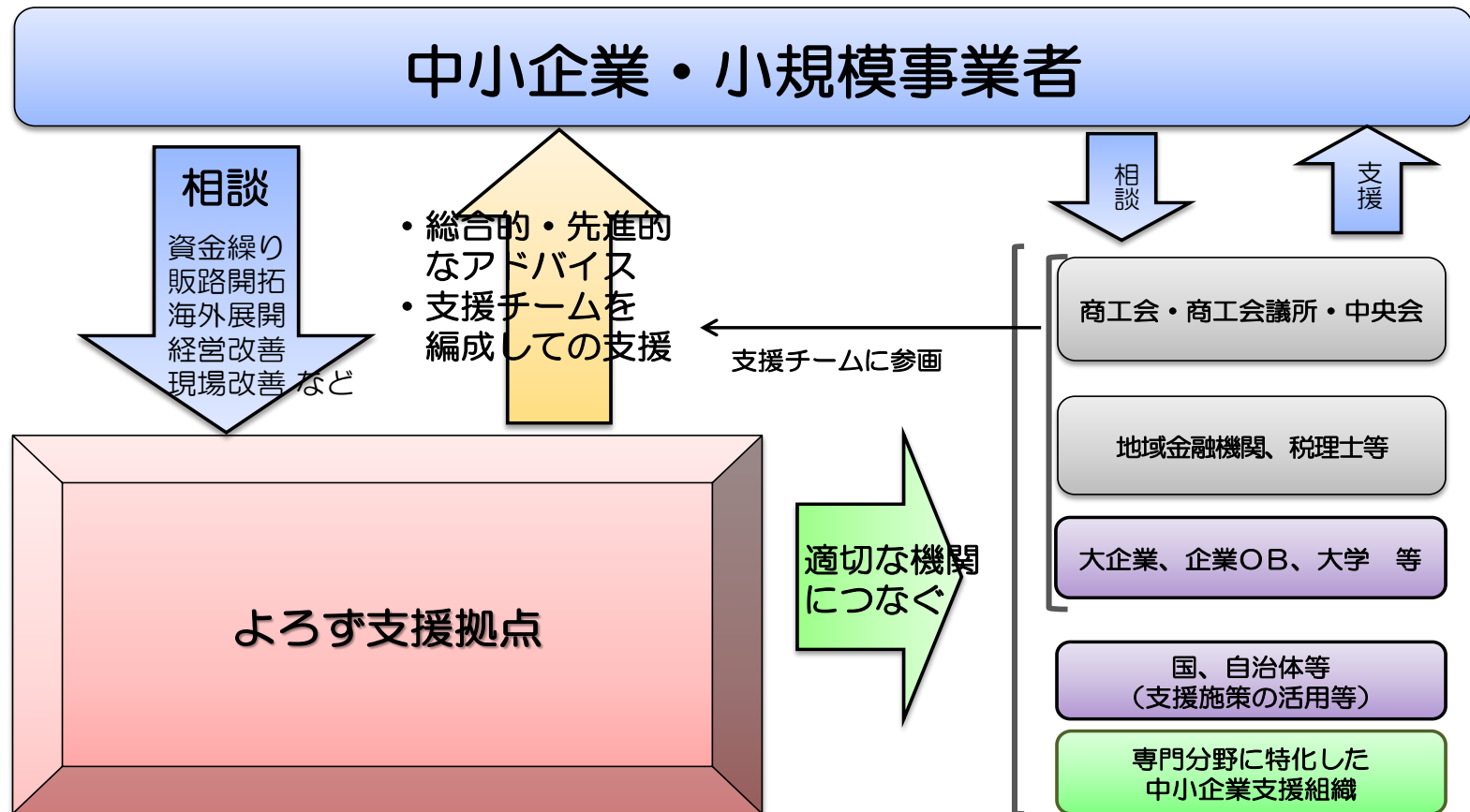
検索

中小企業・小規模事業者の支援体制

○中小企業・小規模事業者が相談先に困ることのないよう、ワンストップの相談窓口「よろず支援拠点」やポータルサイト「ミラサポ」を設置

よろず支援拠点

・2014年6月に全国47都道府県に設置。関係機関とも連携したワンストップの相談窓口



○ミラサポは、施策情報等をタイムリーに、分かりやすく、適切な形でお伝え。中小企業・小規模事業者、支援機関の役に立つコンテンツを充実
 (ミラサポ会員数:60,860、メルマガ会員数39,358 2014年12月31日現在)

「ミラサポ」閲覧画面

The screenshot shows the MiraSapo website homepage. Key elements include:

- Header:** MiraSapo logo, navigation menu, and a search bar.
- Navigation:** A blue 'ログイン' (Login) button with a password reminder link.
- News Section:** A section titled '中小企業庁からのお知らせ' (Information from the Ministry of Economy, Trade and Industry) with several news items.
- Featured Content:** A large banner for '補助金(虎)の巻 vol.5 新ものづくり補助金 動画編' (Subsidy Tiger's Volume 5 New Manufacturing Subsidy Video Edition).
- Update Section:** A section titled 'ミラサポ更新情報' (MiraSapo Update Information) listing recent updates.
- Policy Information:** A section titled '施策情報' (Policy Information) featuring a '施策マップ' (Policy Map) and a list of policy items.
- Member Services:** A section titled '新規会員登録(無料)' (New Member Registration) with various service options.
- Magazine Section:** A section for 'ミラサポ メールマガジン' (MiraSapo Email Magazine) with a 'ご登録(無料)はこちら' (Sign up here) link.

メールマガジン

【知ってもらう】

- おすすめニュース
(メルマガ会員数: 37,944)

おすすめサービス

【知ってもらう/
使ってもらう】

- 補助金の検索・申請
- 専門家の無料派遣
- サポートツール
- コミュニティ(SNS)
- マニュアル整備
- 事例紹介など

イベント キャンペーン関連

【知ってもらう】

- 「補助金虎の巻」では、活用事例や申請のポイントを分かりやすく解説

分かりやすい解説

【知ってもらう】

- 施策情報の一元提供
- 専門家コラム
- 掲示板

27年度概算要求に施策ごとに担当者が動画で説明

○ミラサポ上に「施策マップ」を設置

○施策マップは、国・都道府県・市区町村の施策を目的や分野等に応じて、**検索**でき、かつ、**比較・一覧**できるシステム(12省庁、941自治体の中小企業施策が登録されている)

○自分が必要とする施策を、国・都道府県・市区町村を問わず、迅速かつ効率的に探すことが可能

「起業・創業」「研究開発/商品・サービス開発」・・・など分野別を選択

国・都道府県・市区町村

施策マップ
支援施策情報を一括検索！ 国・都道府県・市区町村の施策が、簡単に比較・一覧・出力できます。

はじめての施策マップ 早わかりガイド
支援施策情報を簡単に比較・一覧・出力できる施策マップについて、使い方を分かりやすくご説明します。

● 活用方法 (画面の説明) ● 操作方法 ● 施策情報の登録 (国・都道府県・自治体のコマンド)

施策情報を一括で見ると
施策立案時の参考や、相手に応じた効果的な支援検討の際に、国・都道府県・市区町村の支援施策情報を一括で見えます。

施策情報を比較すると
国・都道府県・市区町村の施策を目的や分野、必要金額等に応じて検索、支援施策情報の比較ができます。

一覧画面
国・都道府県・市区町村レベルで、分野別の施策を一覧で、比較することができます。

比較画面
ご希望の分野・地域・補助金額などで検索ができ、詳細情報が表示されるとともに、一覧比較ができます。

一覧画面

比較画面

施策名(〇〇補助金、××補助金・・・)

国	都道府県	市区町村
国 創業・起業 創業支援事業 創業支援資金	都道府県 創業・起業 創業支援事業 創業支援資金	市区町村 創業・起業 創業支援事業 創業支援資金

国の施策

都道府県の施策

市区町村の施策

国、都道府県、市区町村レベルで、分野別の施策を一覧できる

分野、エリア、目的、対象者、支援内容、支援規模

施策略称	安曇野市制度資金	起業支援事業	創業支援資金
施策名称	創業支援資金	飯田中小企業支援補助金 起業支援事業	市制度融資(創業支援資金)
分野	創業・起業 設備投資	創業・起業	創業・起業
支援規模	500万~1000万円以下	100万円以下	1000万~5000万円以下
エリア	長野県安曇野市	長野県飯田市	長野県長野市
目的	市内での新規開業予定者又は開業後1年未満の新規開業者に対し、健全で積極的な設備投資と事業経営のための金融補完をおこないます。	創業関連資金の利子負担を軽減することで、起業者を支援する	創業に要する資金の融資あっせんを目的としています
対象者の詳細	市内での新規開業予定者又は開業後1年未満の新規開業者で、事業を営むための資金を必要とする者になります。	創業関連資金を利用して飯田市の区域で開業する起業予定者(中小企業のための新たな事業活動の促進に関する法律第2条第2項に規定する創業者をいう。)又は起業者(中小企業者であつて、事業を営む者)	商工会議所の指導を要する新規開業者

施策の検索結果を、互いに比較できる

地域経済分析システムについて

○人口減少や過疎化が進展し、疲弊する地域経済を活性化していくためには、地方自治体が、**地域の実態を正確に把握して将来の姿を客観的に予測し**、その上で、**地域の実情に応じた政策を立案し**、実行していくことが不可欠。

○このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**(企業間取引、人の流れ、人口動態等)を収集し、かつ、わかりやすく**「見える化(可視化)」するシステム(地域経済分析システム)**を構築することで、地方自治体の地域産業政策や地域活性化政策の**立案を支援**。

* 地域経済分析システムは「産業マップ」「人口マップ」「観光マップ」「自治体比較マップ」「市場分析マップ」「金融マップ」「レジリエンスマップ」の7つのマップからなる。以下では代表例として「産業マップ」、「人口マップ」、「観光マップ」、「自治体比較マップ」について概説。

産業マップ

【機能】民間調査会社が有する膨大な企業間取引データ等を**「見える化(可視化)」**することで、地域経済における産業構造や企業間取引の実態を**空間的かつ時系列的**に把握できる。

【運用】国や地方自治体による**地域産業政策**や**地域活性化政策**の立案に活用できる。

人口マップ

【機能】市区町村、都道府県単位で、**人口推移、人口ピラミッド、人口移動、人口減少の要因(出生・死亡、転入・転出)**について把握。また、年齢3区分別に将来の人口についても把握できる。

【運用】地方自治体が過去・現在・将来の人口予測・分析に基づいて、戦略を策定することに役立つ。

観光マップ

【機能】観光地等における**人の流れ**を「見える化」する。その際、細かいメッシュ単位で、1時間単位で、**滞在人口(集積度合い)**を把握することができる。

【運用】地方自治体による**個別の観光政策立案**や自治体間での**広域観光連携**の促進等に活用できる。

自治体比較マップ

【機能】市区町村、都道府県単位で、様々な指標を比較可能。また、**ランキング**で自地域が全国でどの位置にいるかを把握。

【運用】中小企業支援の**目標設定**や**効果把握**が可能。また、国・県・市の企業向け施策を一覧できる**施策マップ**(中小企業に関する情報を発信するポータルサイト「ミラサポ」上に開設)を併せて参照することで、**ランキング上位の自治体の施策**を参照し、自地域の施策策定に役立てることができる。